

平成 3 0 年度  
石巻市男女共同参画推進事業の取組について

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
1 政策形成及び方針決定の場への女性の参画の推進	(1)市の審議会・委員会等への女性の参画の促進						
	イ	① 審議会・委員会等への女性の登用促進	・各課への周知	平成30年3月に登用促進を呼びかける通知を行った。	女性登用率 26.7%(H31.4.1)	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
		② 「女性人材リスト」の充実及び活用促進	・新規登録者の開拓、既存登録者へのフォロー	・各種セミナーで登録を呼びかけた。 ・女性人材リストのデータ更新を行った。 ・メールアドレス登録者に対し、複合文化施設開設のワークショップや講座の周知等を行った。	登録者142名(H31.4.1) 新規登録者3名 (削除者7名)	新規登録者を更に増やし、新たな人材の発掘に努め、登録者に対するフォローアップ研修等を実施する。また、リストの活用方法についても見直ししていく。	【地域協働課】
		③ 審議会等の設置時及び委員の改選時の男女共同参画推進担当部署との事前協議の実施	・各課への周知	平成31年3月に直近で改選時期を迎える担当部署に対し、女性登用促進を文書で依頼した。	直接働きかけを行ったことで、より一層の啓発に繋がった。	事前協議は行っていないため、引き続き各課への周知を図る。	【地域協働課】
		④ 設置根拠となる条例・要綱等の見直しの働きかけ	・各課への周知(クオータ制等)	平成31年3月に登用促進を呼びかける通知を行った。《再掲》	女性登用率 26.7%(H31.4.1)	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
		⑤ 委員公募制の活用の働きかけ	・各課への周知 ・委員公募の実績の照会	H30年度実績照会の際に、委員公募制を実施している課の照会に努めた。	女性人材リスト登録者へ情報提供を試みたが、H30年度は情報の活用にまで至らなかった。	公募制実施を担当課に働きかけ、女性人材リスト登録者に対して周知を図るよう努める。	【地域協働課】
		(2)女性の人材育成					
	イ	① 女性人材育成セミナーの開催	・女性人材育成セミナー	・女性人材育成セミナー 【日程】平成31年9月～11月 全6回 【会場】庁議室 【講師】研修会社ドリームフィールド代表阿部侑生氏 【参加者】受講生20名、公開講座受講生述べ64名	満足度 大変満足、やや満足…94.5% 女性人材リスト新規登録者 0名	引き続き女性人材の育成に努めるとともに、女性人材リストへの登録を呼びかける。	【地域協働課】
		② 女性の能力向上を図るための研修事業の実施	・「Eyes for Future byランコム」等	①「Eyes for Future byランコム」 ～石巻市で翔く、輝ける女性へ！～ ※地方創生変革コース 【日程】平成30年3月～10月 全11回 【会場】中央公民館 他 【講師】株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 他 【参加者】16名(新規) 【主催】NPO法人石巻復興支援ネットワーク 【協力】日本ロレアルランコム事業部 【共催】石巻市  ②石巻市男女共創セミナー「人間関係力」 【日程】平成31年2月8日 【会場】庁議室 【講師】杉山 雅宏氏(埼玉学園大学) 【参加者】75人 共催:宮城県(市町村)パートナーシップ事業 ※女性人材リスト登録者フォローアップ研修	①受講生は起業に必要なスキルを確実に習得し、実践的な内容となっており、プログラム全体で98%の受講生が「満足/ほぼ満足」と回答している。6回行ったコースは今回で終了となるが、受講生のべ155名にも達している。  ②大変満足、やや満足…85.1% ・「人の話を聴くことの根本的な部分に気づかされた。」「否定ではなく肯定をして話をするとよいことがわかった。」  託児実施(申込者2件、3人)	引き続き女性の能力向上のための啓発事業に努める。	【地域協働課】
	ロ	① 女性職員の積極的な研修への派遣	・研修への派遣人数の拡大	研修は、必要な知識やスキルの習得のため男女の区別なく実施している。平成30年度は、全国市町村国際文化研修所(第2回女性リーダーのためのマネジメント研修)へ1名派遣し、女性職員の育成に努めた。	派遣者1名	今後も男女の区別なく職員育成のため研修への参加を行っていく。	【人事課】
	② 女性職員の職域・業務拡大のための基礎調査の実施	・自己申告書による調査の実施	実施していない。 ただし、自己申告書において、職務分野や能力発揮の方向性について希望調査を行っており、参考にしている。	—	引き続き自己申告書により希望調査を実施。	【人事課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
1 政策形成及び方針決定の場への女性の参画の推進	(3)市職員・教員への意識啓発の強化						
	イ	① 職員研修の充実	・職員研修の実施	①「性的マイノリティ講演会」 【日程】平成30年11月5日 【会場】防災センター多目的ホール 【講師】(第1部)東京都渋谷区長 長谷部 健氏 (第2部)東京都渋谷区男女平等・ダイバーシティ推進担当課長 永田 龍太郎氏 【参加者】市職員 47名 (一般 37名)	①大変満足、やや満足…94.2%(第1部)、93.0%(第2部) 「性的マイノリティ」の認知度 内容も知っていると回答…34.9%	引き続き職員研修の充実を図る。	【地域協働課】
				②イクボス研修 【日程】平成31年1月24日10:00～12:30(一般と合同) 13:30～16:00(市職員のみ) 【講師】NPO法人ファザーリングジャパン 川島 高之氏 【参加者】45名(男性38名 女性7名) 【テーマ】「職員が活躍できる職場、活躍させる上司～イクボスのススメ～」			
				第4次石巻市中期研修計画に基づき、主催研修、階層別研修及び研修機関への派遣研修を実施した。 階層別研修については、育児休業等で参加できない職員は、次年度に受講してもらうこととし、全職員が受講できるよう計画している。 主催研修:515名 (メンタルヘルス研修等) 階層別研修:218名 派遣研修:12名	男女の区別なく職員育成のための研修を実施できた。	今後も男女の区別なく職員育成のため研修への参加及び実施に努めていく。	【人事課】
		② 男女共同参画便り「ともに」を活用した市職員への意識啓発	・「ともに」の発行	年1回発行。市HPへの掲載を行い広く市民にも周知を行った。	発行回数が減ってしまったが、市職員だけでなく市民に対しても広く周知を図った。	「ともに」の発行も活用しながらも、新たな意識啓発の方法を探る。	【地域協働課】
		③ 各校の現職教育(教員の資質向上のための研修)の充実	・各種講習会 ・研修会の実施及び参加	実績なし	実績なし	今年度の実施はなかったが、機会を捉えて事業を展開していく必要がある。	【総務課】
				実績なし	実績なし	意見交換会等を活用した普及啓発を図る。	【学校教育課】
	ロ	① 管理職及び組織内委員等への積極的な女性職員の登用	・管理職的地位(ポスト補佐職含む)にある女性職員登用の推進	「石巻市特定事業主行動計画」(女性活躍の推進)に基づき、管理職的地位(ポスト補佐職含む)にある女性職員の登用を推進した。	管理的地位(ポスト補佐含む)にある職員に占める女性の割合27.2%(H31.4.1)	職員の適性を見極めながら職員登用を行っている。	【人事課】
	(4)市の関係団体等における女性の参画の促進						
	イ	① ホームページ等による情報提供	・ホームページ等による情報提供	平成30年度「ともに」1号を市ホームページに掲載した。	市民に対しても広く周知を図った。	「ともに」の発行も活用しながらも、新たな意識啓発の方法を探る。	【地域協働課】
	② 意見交換会等における普及啓発	・意見交換会等を活用した普及啓発	実績なし	実績なし	意見交換会等を活用した普及啓発を図る。	【地域協働課】	
2 地域・学校における男女共同参画の推進	(1)地域コミュニティにおける男女共同参画の推進						
	イ	① 地縁団体等の長や役員への女性登用の働きかけ	・自治会役員調査時の啓発、情報提供 ・町内会連合会会議等での啓発	・自治会役員調査時において、女性を積極的に登用するよう通知を行った。	自治会等役員に占める女性の割合…18.8%	引き続き女性役員登用の促進を進めるとともに、研修会等の案内を行う。	【地域協働課】
	(2)市民・市民団体等との連携による男女共同参画の推進						
	イ	① 石巻市NPO支援オフィスの活用促進	・NPO支援オフィスの活用	機関誌やメールマガジンを定期的な発行をした。 【施設利用者数】2,857人	NPO支援オフィスのホームページや情報誌を活用し、事業の積極的な周知が図られた。また、新しい情報の提供をすることができた。	施設の老朽化や駐車スペースが狭隘なことで、会議での利用は不向きであり、施設の移転などが望まれている。	【地域協働課】
	ロ	① 活動の場の提供	・NPO支援オフィス	石巻市NPO支援オフィス内をサロン風にレイアウトすることで、利用者の増加に努めた。同スペースでは、NPO法人パソコンマネットの協力により、パソコンの操作法を学ぶこともできる。	NPOオフィスの施設利用者は微小ではあるが上昇しており、市民活動の促進が図られた。	活動の場所と機会の場の継続的な提供を検討していく。	【地域協働課】
		② 市民公益活動に対する補助金等による支援	・地域づくり基金事業	地域づくり基金事業助成金 【交付数】16件	地域コミュニティの活性化や協働のまちづくりが推進された。	更なる女性の参加促進の工夫をする。	【地域協働課】
ハ	① 市民活動団体や女性団体等のネットワークの強化	・町内会連合会女性部 ・NPO連絡会議	・石巻市町内会連合会女性部会の活動において、総会や新春懇談会を始め各種事業を実施した。	関係団体のネットワークが強化された。	引き続きネットワークの強化に努める。	【地域協働課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課		
2	地域・学校における男女共同参画の推進	② 市民活動団体や女性団体等との協働事業の実施	①「Eyes for Future byランコム」《再掲》 ～石巻市で翔く、輝ける女性へ！～ ※地方創生変革コース 【日程】平成30年3月～10月 全11回 【会場】中央公民館 他 【講師】株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 他 【参加者】16人(新規) 【主催】NPO法人石巻復興支援ネットワーク 【協力】日本ロレアルランコム事業部 【共催】石巻市	関係団体とのネットワークが強化された。	引き続きネットワークの強化に努める。	【地域協働課】		
			②女性と防災まちづくり「決める・動く2018」 【日程】平成30年6月29日 【会場】大川小学校、川のビジターセンターほか 【参加者】21名 【主催】エルパーク仙台 【協力】ウィーアーワン北上					
(3)学校、家庭、地域の連携による教育・学習機会の拡充								
2	地域・学校における男女共同参画の推進	① 副読本等を活用した人権教育の実施	・年間指導計画に基づいた各授業において実践する	教科書や副読本を活用し、人権についての理解を深める授業実践の啓発を行った。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	引き続き、年間計画に基づき、適切に実施する。	【学校教育課】	
			② 異性についての正しい理解を深める道徳授業実践の奨励	・授業参観、保護者との懇談会	男女の理解、差別偏見のない社会実現などの授業実践の啓発を行った。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	引き続き、年間計画に基づき、適切に実施する。	【学校教育課】
			③ 勤労観や職業観を育てるキャリア教育の充実	・職業体験、講話、授業等	中学校、高等学校において職場体験等をとおして、働くこと、男女共同参画についての理解を深めるよう啓発した。	実施率90%	より多くの職種についての体験と全ての学校の実施について務める。	【学校教育課】
		① 各学校での情報紙、ホームページの作成	・学校における男女共同参画関連の周知	【学校だより】「PTA広報誌」「学校HP」を活用して、情報提供を図った。	学校HPでの情報発信は効果的であった。	地域への積極的な発信に努める。	【学校教育課】	
		① 暮らし、健康、福祉、保健、教育等各分野の出前講座メニューの充実	・出前講座の実施(各分野の年間利用数)	市民の生涯学習事業の一環として出前講座を実施した。 【実施回数】165回(内課受付分124回) 【参加者】3,803人(内課受付分2,492人)	市民の生涯学習に資するとともに、市民の市行政及び市行政に関連する事項に対する理解を深めることができた。	より市民へ周知するために、PR方法を検討する必要がある。	【生涯学習課】	
		① 保護者に対する男女平等教育についての学校と家庭との連携協力の働きかけ	・一日入学、授業参観、保護者との懇談会	授業参観、PTA会合の際に学校との連携協力について啓発を図った。	男女混合名簿、呼名については周知が図られている。	引き続き、男女平等教育についての理解を働きかける。	【学校教育課】	
		② 幼稚園及び小・中学校の保護者を対象とした家庭教育学級の開催	・家庭教育学級の開催	学校と地域の連携を深め、各実施機関では、1～6回以上の学習会を開催。 (実施機関数81機関、学習会実施回数160回、参加人数10,239人) 参加者は1,296人減 ※保護者を中心とする大人は、前年度より278人減	昨年度に比べ、2講座増やすことができた。	若い親へのすそ野を広げるため私立幼稚園・保育所・保育園にもこれまで以上に事業を拡大していく必要がある。	【生涯学習課】	
		③ 家庭教育学級の対象校の拡大	・家庭教育学級の開催	社会教育指導員2人で、公立・私立保育所(園)を訪問し、家庭教育学級開設の働きかけを行った。 (平成29年度訪問私立幼稚園・保育園 18箇所 学習会実施私立幼稚園・保育園 7箇所) (平成30年度訪問私立幼稚園・保育園 21箇所 学習会実施私立幼稚園・保育園10箇所)	市内の幼稚園や保育所(園)、小・中学校の保護者に対して、家庭教育に関する学習の機会を提供し、子育てについての理解を深め、望ましい家庭教育ができるようにすることができた。	若い親へのすそ野を広げるため私立幼稚園・保育所・保育園にもこれまで以上に事業を拡大していく必要がある。	【生涯学習課】	
		④ 世代間交流事業の実施	・モデル学区の拡大	地域社会と学校教育が協働の仕組みを支える協議会を設置し、地域の特色を生かした教育活動を実践し、子どもたちが「生きる力」を醸成することを目的に協働教育推進委託事業を実施した。 【委託校】14校 【実施数】245事業 【参加ボランティア】7,018人	平成29年度のモデル校は9校、平成30年度は5校増え14校となった。	学校職員がもっと地域協働の意識を高められるように、協働教育各研修会の内容を工夫する必要がある。また、地域住民が学校支援の意識をもっと高められるように、協働の取組みを発信していく必要がある。	【生涯学習課】	
		(4)男女共同参画の視点に立った意識の啓発						
2	地域・学校における男女共同参画の推進	① 男女共創セミナーの開催	・男女共創セミナー	①石巻市男女共創セミナー「人間関係力」《再掲》 【日程】平成31年2月8日 【会場】庁議室 【講師】杉山 雅宏氏(埼玉学園大学) 【参加者】75人 共催・宮城県(市町村パートナーシップ事業) ※女性人材リスト登録者フォローアップ研修	満足度 大変満足、やや満足…85.1% 女性人材リスト新規登録者 0名	引き続き女性人材の育成に努めるとともに、女性人材リストへの登録を呼びかける。	【地域協働課】	
			② 男女共同参画週間事業の実施	・啓発イベント、パネル展示、カード配布等	・市庁舎女子トイレなどにDVカード付ティッシュ設置	男女共同参画週間中に啓発イベント等実施することができなかった。	男女共同参画週間を通して、広く市民に周知を図り、講座やポスター展などの企画を検討する。	【地域協働課】

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
2 地域・学校における男女共同参画の推進	イ	③ 男性及び若者に向けた広報・啓発事業の実施	・子育てパパ育成事業、親になるための教育事業	(1) 子育てパパ育成事業「パパ講座」 ①【日程】平成31年3月2日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】ヒロト体育教室 佐藤 宏人氏 【参加者】2組 4人 【テーマ】パパと一緒にふれあい体操 ②【日程】平成31年3月9日 【会場】石巻市水産総合振興センター 【参加者】4組 8人 【講師】しあわせ料理研究家 相田 幸二氏 【テーマ】パパと一緒に簡単クッキング ③【日程】平成31年3月16日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 【参加者】3名(男性3名) 【テーマ】パパの出産準備～備えあれば憂いなし～ ④【日程】平成31年3月23日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 【参加者】7名(男性3名、女性4名) 【テーマ】ママの気持ち パパの気持ち  (2) 親になるための教育事業 【日程】平成30年5月～12月 市内15校で実施 【講師】宮城県助産師会 武者 文子氏 ほか 【協力】ベビースマイル石巻 【参加者】855名(男性449名、女性406名)	(1) ・大変満足、まあ満足…100% ・講座を友人にも勧めたい…100% ・家事育児は夫婦同様もしくはどちらかできる方が行う…85.7%  (2) ・理解できた、やや理解できた…98.7% ・「結婚・妊娠・出産・子育て等について考えるきっかけになったか」…92.3%	子育て世代が子育てに参加しやすい環境づくり(職場への啓発)も同時に行っていく必要がある事から、子育てに参加しやすい職場環境整備に資する啓発事業を進めていく。	【地域協働課】
				④ 男女共同参画に関する出前講座の実施	・男女共同参画に関する出前講座の実施	「男女共同参画の実現に向けて」 【日程】平成31年3月29日 【会場】マルハニ子口(株)新石巻工場 【講師】地域協働課職員 【参加者】88名(社員)	企業において、男女共同参画の視点に立ち、企業内で起こりやすいハラスメントやコミュニケーションの必要性を伝えた。
	ロ	① 男女共同参画の視点に立った表現の手引きの活用	・ホームページ等に掲載	・用語解説を載せた平成30年度「ともに」1号を市ホームページに掲載した。	ホームページに掲載して、普及を図られた。	ホームページ以外においても活用を検討する。	【地域協働課】
		② ホームページ等を活用した意識啓発	・ホームページ等に掲載	・国や県から通知・取組をホームページに掲載し周知を図った。 ・平成30年度「ともに」1号を市ホームページに掲載した。	広く市民に周知を図られた。	引き続きホームページを活用した普及啓発に努める。	【地域協働課】
	ハ	① 性に関する全体指導計画の整備と計画的な実施	・年間指導計画に基づいた各授業において実践	年間計画に基づき、保健分野や学級活動の時間での実践が図られた。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	外部講師や養護教諭とのITなど工夫を凝らした実践を図る。	【学校教育課】
		② 市立高校における性教育講話の実施	・桜坂高校での性教育講話	高校生のための人権教室 性教育講話 【日程】平成30年7月13日、7月23日、12月13日 1～3学年 【会場】桜坂高校 【講師】竹田理恵氏(山台青葉学院短期大学講師)、渡会睦子氏(東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授)、塩野悦子氏(宮城大学看護学部看護学科教授) 【参加者】486名 高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施した。	高校生自身が自分の身体を守る知識・重要性を感じることができた。	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】
	ニ	① 人権を尊重した性的マイノリティへの理解促進	・啓発事業の実施	①「性的マイノリティ講演会」《再掲》 【日程】平成30年11月5日 【会場】防災センター多目的ホール 【講師】(第1部)東京都渋谷区長 長谷部 健氏 (第2部)東京都渋谷区男女平等・ダイバーシティ推進担当課長 永田 龍太郎氏 【参加者】一般 37名(市職員 47名)  ②親になるための教育事業において、「性的マイノリティ」に関する内容を講義に盛り込んだ。	①大変満足、やや満足…94.2%(第1部)、93.0%(第2部) 「性的マイノリティ」の認知度 内容も知っていると回答…34.9%  ②親になるための教育事業において、性別回答欄で「その他、答えたくない」と答えた生徒は、1.5%	引き続き理解促進への啓発事業を実施する。	【地域協働課】
				実績無し	実績無し	性的マイノリティへの正しい理解について周知に努める。	【学校教育課】
		② 性的指向、性自認、性同一性障害に関わる相談の実施	・性的指向、性自認、性同一性障害に関わる相談	0件	—	専門的知識を有する職員を配置していないため、外部機関を案内するに留まっているが、相談員研修を受講するなど、スキルアップを図っている。	【市民相談センター】

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
2 地域・学校における男女共同参画の推進	(5)国際交流・多文化共生社会の推進						
	イ	① 国際交流団体及び外国人への支援団体に対する活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻市国際交流協会への補助金交付による活動支援</li> <li>・国際サークル友好21(外国人のための日本語教室)への補助金交付による活動支援及び活動場所の提供</li> <li>・石巻地区日中友好協会主催の日中料理教室等への後援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際サークル友好21へ補助金を交付</li> <li>・石巻市国際交流協会へ補助金を交付</li> <li>・石巻地区日中友好協会「日中料理教室」、春節祝賀会への後援</li> <li>・インドネシア地震(津波)災害義援金募金(国際サークル友好21/メエラ・プテイ)への協力</li> <li>・西日本豪雨災害義援金募金(国際サークル友好21/石巻・フィリピン・ハワックファイ/エスベランサー・デ・ラティノ)への協力</li> </ul> <p>【主な取り組み】 国際交流団体及び外国人への支援団体に対する活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国際サークル友好21</li> <li>・楽しい日本語教室(中央公民館教室/みなと荘教室)の実施。</li> <li>・外国人交流会(お花見/芋煮/ワールドクリスマス会)の実施。</li> <li>■石巻市国際交流協会</li> <li>みやぎのふるさと事業等の実施、チュニジア物産品の販売を実施。</li> <li>■石巻地区日中友好協会</li> <li>日中料理教室/春節祝賀会への後援、中国語講座の共催。</li> </ul>	市民と本市在住外国人が相互理解を深め、在住外国人への支援、国際交流の活性化が図られた。	市民と本市在住外国人が相互理解を深め、安心安全で暮らしやすい環境づくりを促進するとともに、今後さらに加速する国際化に対応できる人材及び国際性豊かな街づくりのため、在住外国人への支援、国際交流の活性化を推進する事業を実施している団体へ、補助金交付、後援、共催を継続する。	【地域振興課】
	ロ	① 青少年海外研修の実施	・高校生を海外に派遣(H29年度はチビタベッキア市)	平成30年度石巻市高校生海外研修事業 開催期間：平成31年3月23日～30日(6泊8日) 研修場所：イタリア共和国チビタベッキア市、ローマ市 人数：高校生7名	震災時支援の御礼・震災伝承、事前ワークショップで企画した交流プログラム等を通して、国際経験の少ない高校生に貴重な体験をしてもらうと共に、姉妹都市間の市民交流に努めた。	両市の友好関係促進のため、また、国際感覚豊かな人材育成のため、今後も継続して交流を深める。	【地域振興課】
	ハ	① 外国人相談窓口の設置	・石巻市外国人相談窓口の設置による多言語での対応 相談員国籍：中国、韓国、フィリピン	<p>本市在住外国人のための相談窓口を設置し、多言語で市政情報、専門相談機関等の紹介を行った。平成30年度より新たにベトナム人相談員を配置。</p> <p>相談員国籍：中国、韓国、ベトナム、フィリピン 対応日：中国：火曜日(中国語)、韓国：水曜日(韓国語)、ベトナム(木曜日：ベトナム語、英語)、フィリピン(月末に次月予定HPに掲載：タガログ語)</p> <p>相談件数：40件 ■内訳 中国18、フィリピン5、オーストラリア3、日本4、韓国2、イタリア2、カナダ2、ジャマイカ2、バングラディッシュ1、ペルー1</p> <p>■相談内容 婚姻、離婚、出生届、国民年金加入、臨時福祉給付金制度、生活再建支援制度、日本語講座紹介等。</p>	多くの在住外国人に対応した窓口相談ができた。	現在平日対応のみのため、隔週日曜日に実施している技能実習生を対象にした「楽しい日本語教室みなと荘教室」などへの、移動窓口も検討していく。	【地域振興課】
		② 多文化共生推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「じゃばNeeds塾」の実施</li> <li>・「海外姉妹都市・友好都市との交流事業記録写真展」を市庁舎にて実施</li> <li>・いしのまき多文化共生社会推進懇談会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じゃばNeeds塾(全6回)開催</li> <li>第1回「多文化フェスタ」(H30.6.3) 6カ国33人</li> <li>第2回「外国(中国)料理教室ランチ交流会」(H30.12.1) 8カ国26人</li> <li>第3回「日本の伝統美 着物着付け交流会」(H31.1.20) 5カ国32人</li> <li>第4回「外国人茶道体験交流会」(H31.2.3) 8カ国24人</li> <li>第5回「笑いヨガ&amp;地場産食材を使った調理実習」(H31.2.24) 5カ国35人</li> <li>第6回「石巻専大インターナショナル愛好会学生企画多文化交流会」(H31.3.3) 5カ国40人</li> <li>・いしのまき多文化共生についての懇談会(多文化共生の意見交換)開催(H31.3.12)</li> </ul> <p>男女共同参画の視点による防災リーフレット(英語版)を市民課の窓口に設置を依頼した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者：延べ166人</li> <li>■第1回、第6回は石巻専修大学国際交流センターとタイアップしてじゃばNeeds塾を実施。留学生、技能実習生との交流を深めた。</li> <li>■「じゃばNeeds塾」の参加者数が各回20名を超え、外国人住民に「じゃばNeeds塾」が定着しつつある。</li> <li>■外国人住民と地域住民の交流が図られた。</li> </ul>	技能実習生を中心に若い年代の参加者が増えていることから、関係団体等の意見を聴取する機会を積極的に設け、従来の講座とは違った新しい試みを検討していく。	【地域振興課】
				防災に関する男女の視点を外国人にも紹介できた。	より多くの外国人の方に周知ができるよう、関係課と連携を図る。	【地域協働課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業 例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
3 働く場における女性の活躍推進	(1) 男性中心型労働慣行等の変革						
	イ	① 労働実態に関する情報の収集	・ハローワーク連携による情報の収集 ・関係機関による情報の収集 ・意見交換会による情報の収集	女性活躍推進の情報共有や連携を図るため、平成30年度に女性活躍推進会議を立ち上げた。 毎月ハローワークから求人・求職状況の報告を受けた。	平成30年度2回開催。女性活躍の情報について、ハローワークなどからも情報を提供を行った。 雇用情勢を把握することができた。	市内企業に対してはくみん制度等の周知を図り、情報の収集に努める。 今後も引き続き報告を受ける。	【地域協働課】 【商工課】
			② 関係機関・団体と連携した啓発の促進	・市報・ホームページ等による周知 ・国、県、関係機関の事業の周知	女性活躍推進会議委員を通じ、それぞれの所属機関等への情報提供を行った。 ハローワーク石巻と市の共催による6総合支所を拠点としたハローワーク出張相談会の実施 平成30年度相談件数27件(H30.9～H31.2)	周知が図られた。 周知が図られた。	効果的な周知ができるよう、女性活躍推進会議を通じて、情報拡散ルートを探る。 半島部(雄勝、北上、牡鹿)は相談需要が少なかったことから、H31年度は相談会場を変更し、復興住宅が集中している蛇田地区(合庁)と河北・河南・雄勝地区にて通年で相談会を実施していく
	ロ	① ポジティブ・アクション(女性の参画を促進する取組)の普及啓発及び情報提供	・市報・ホームページ等による周知 ・国、県、関係機関の事業の周知	女性活躍推進会議を通じ、情報提供を行った。 ホームページによる周知	周知が図られた。 周知が図られた。	効果的な周知ができるよう、女性活躍推進会議を通じて、情報拡散ルートを探る。 随時ページの更新を行う	【地域協働課】 【商工課】
① 男性の育児参加啓発セミナーの開催			・子育てパパ育成事業	(1) 子育てパパ育成事業「パパ講座」《再掲》 ①【日程】平成31年3月2日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】ヒロト体育教室 佐藤 宏人氏 【参加者】2組 4人 【テーマ】パパと一緒にふれあい体操 ②【日程】平成31年3月9日 【会場】石巻市水産総合振興センター 【参加者】4組 8人 【講師】しあわせ料理研究家 相田 幸二氏 【テーマ】パパと一緒に簡単クッキング ③【日程】平成31年3月16日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 【参加者】3名 【テーマ】パパの出産準備～備えあれば憂いなし～ ④【日程】平成31年3月23日 【会場】石巻市向陽地区コミュニティセンター 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 【参加者】7名(男性3名、女性4名) 【テーマ】ママの気持ち パパの気持ち (2) イクボス研修【再掲】 【日程】平成31年1月24日 10:00～12:30 【講師】NPO法人ファザーリングジャパン 川島 高之氏 【参加者】26名(一般市民12名、市職員14名) 【テーマ】「～業務見直しから効率的なマネジメント～」 【後援】公益財団法人 石巻法人会	(1) ・大変満足、まあ満足 ・・・100% ・講座を友人にも勧めたい ・・・100% ・家事育児は夫婦同様もしくはどちらかできる方が行う ・・・85.7% (2) ・大変満足、やや満足 ・・・100% ・すぐに取り入れようと思う部分があった ・・・100% ・イクボス10か条を社内の管理者に紹介する。 ・若い方の意見をしっかりと聞く。 ・部下と将来像を共有。	引き続き、男性及び若い世代に向けた研修会を実施し、普及啓発に努めるとともに、管理職に対して意識改革を図る。	【地域協働課】
3 働く場における女性の活躍推進に向けた環境の整備	(2) 働く女性の能力向上と就業支援						
	イ	① 働く女性の職業能力の向上と再就職や起業を目指す人に対する支援	・テレワーク事業(H28～H32)	①ハローワーク石巻と市の共催によるハローワーク出張相談会の実施 【出張相談会】 平成30年度相談件数27件(H30.9～H31.2) ②石巻がんばっやテレワーク事業 【テレワーク】 平成30年度登録者数175人	周知が図られた。	【出張相談会】 半島部(雄勝、北上、牡鹿)は相談需要が少なかったことから、H31年度は相談会場を変更し、復興住宅が集中している蛇田地区(合庁)と河北・河南・雄勝地区にて通年で相談会を実施していく 【テレワーク】 定期的に市報及びホームページ等に記事を掲示する	【商工課】
			② 関係機関・団体と連携した各種セミナーの開催	・関係機関、団体と連携したイベントの実施 ・なでしこ開成塾の実施	ホームページにより周知を行った。 なでしこ開成塾 【開催日】平成30年6月25日、29日、7月4日及び10日 【会場】石巻ルネッサンス館 【対象者】創業希望者、創業の勉強をしたい者 【参加者(女性)】3名	周知が図られた。 ・4日間のセミナーを実施、いずれも参加者から好評を得た。 ・セミナー終了後、アンケートを実施。今後どのようなセミナーの開催を希望するか等、女性創業希望者のニーズを把握することができた。	特になし 随時ページの更新を行う。 創業に向けたフォローアップを希望する者が多くいたことから、無料経営相談会や創業開成塾等を引き続き実施し対応する。

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
3 働く場における女性の活躍推進に向けた環境の整備	① 家族経営協定の締結促進	・認定農業者制度等の運用時に推奨する	新規提携農家数 3件 (うち親子協定3件、夫婦協定0件)	運用時の推奨が図られた。	引き続き、運用時の推奨を図る。	【農林課】	
	② 女性の力を活かした農業の持続的な発展と農政の円滑な推進	・農政対策審議会、及び人・農地プラン検討会委員の任期満了による推薦	女性委員数 農政対策審議会H29 5人(15人中)→H30 5人(15人中) 人農地プラン H29 4人(19人中)→H30 4人(19人中)	前回と同数の女性委員確保が図られた。	引き続き、女性委員の登用を図る。	【農林課】	
	③ 漁業地域のイメージアップ、安全性向上等に女性の力を活用	・ライフジャケット着用推進に係る啓発活動 ・漁業環境の向上イメージアップに係る活動	・女性部ライフガードレディーズによるライフジャケット着用推進運動、LGL(ライフガードレディーズ、救命胴衣着用推進員)101名(石巻地方)。 ・浜でとれた魚介を使って料理教室を開催。 ・浜でとれた魚介を使ったテレビ動画の配信。	ライフジャケット着用意識の啓発が図られた。 漁業地域のイメージアップが図られた。	半島沿岸部の被災による人口減少。	【水産課】	
	④ 関係機関・団体と連携した啓発活動及び情報提供	・市報・ホームページ等による周知	ホームページによる周知	周知が図られた。	随時ページの更新を行う	【商工課】	
	(3)ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備						
	イ	① ワーク・ライフ・バランスの意識啓発	・国、県、関係機関の事業の周知 ・パンフレット等の作成、配布 ・市報・ホームページ等による周知	女性活躍推進会議で「くるみん」や県の企業認証制度などの説明を行った。  ホームページ及びチラシ設置による周知	周知が図られた。  周知が図られた。	今後、女性活躍推進会議から各事業者などへ周知を広げるネットワークの構築が必要。  随時ページの更新及び最新情報のチラシを設置する	【地域協働課】  【商工課】
	② 「くるみん」や「女性のチカラを活かす企業」等の国や県が行う認定・表彰制度の普及啓発	・ホームページ等での告知 ・パンフレット等の配布	女性活躍推進会議で「くるみん」や県の企業認証制度などの説明を行った。	周知が図られた。	今後、女性活躍推進会議から各事業者などへ周知を広げるネットワークの構築が必要。	【地域協働課】	
	ロ	① 男性職員の育児参加休暇取得の推進	・男性職員の育児参加休暇取得の推進	「石巻市特定事業主行動計画」(女性活躍の推進・次世代育成支援)に基づき、妻の出産休暇、育児のための特別休暇の取得を推進。	男性職員の育児参加休暇取得率91.7%(H30年度)	休暇取得率向上に向け周知を図る。	【人事課】
	② 職員に対し子育て支援に関する制度の周知	・庁内電子掲示板の更新	「石巻市特定事業主行動計画」に基づき、女性活躍推進と子育て支援について、該当者に対して周知。  ・庁内電子掲示板の更新	周知が図られた。  周知が図られた。	継続。  引き続き周知を行っていく。	【人事課】  【教育総務課】	
	③ 庁内電子掲示板等を活用した職員への定期的な周知	・庁内電子掲示板の更新 ・休暇の取得促進 ・時間外勤務の一層の縮減に向けた取組の促進の周知	「育児休業等の再度取得要件について」を掲示板へ掲載。  ・庁内電子掲示板の更新 ・休暇の取得促進 ・時間外勤務の一層の縮減に向けた取組の促進の周知	周知が図られた。  周知が図られた。	継続。  引き続き周知を行っていく。	【人事課】  【教育総務課】	
ハ	① 各種支援制度に関する説明会や個別相談会の周知等	・ハローワーク石巻、宮城労働局雇用環境・均等室との連携	ハローワーク石巻と市の共催による6総合支所を拠点としたハローワーク出張相談会の実施 平成30年度相談件数27件(H30.9～H31.2)	周知が図られた。	半島部(雄勝、北上、牡鹿)は相談需要が少なかったことから、H31年度は相談会場を変更し、復興住宅が集中している蛇田地区(合庁)と河北・河南・雄勝地区にて通年で相談会を実施していく	【商工課】	
② 市報やホームページによる就業支援情報の周知	・ハローワーク石巻のマザーズコーナー利用促進に係る記事を市報に掲載	ハローワーク石巻と市の共催による6総合支所を拠点としたハローワーク出張相談会の実施(再掲) 平成30年度相談件数27件(H30.9～H31.2)	周知が図られた。	半島部(雄勝、北上、牡鹿)は相談需要が少なかったことから、H31年度は相談会場を変更し、復興住宅が集中している蛇田地区(合庁)と河北・河南・雄勝地区にて通年で相談会を実施していく	【商工課】		
4 家庭生活の実現における男女共同参画	(1)男女の生涯にわたる心身の健康支援						
イ	① 母子健康手帳交付時、個別面接の実施	・母子健康手帳交付	819件	交付時にアンケートや面接を実施し、フォローが必要な妊婦の発見や介入が出来た	継続	【健康推進課】	
② 助産師による産前産後の心とからだのトータルケア推進事業の実施	・助産師による産前産後の心とからだのトータルケア推進事業	※H30年度より子育て支援課へ業務移管				【子育て支援課】	
③ 妊婦一般健康診査費の助成事業の実施	・妊婦一般健康診査費の助成事業	宮城県医師会委託分:9,786件 償還払い分:283件 計10,069件		妊娠中の異常の早期発見早期治療を図り、安心安全なお産ができた	継続	【健康推進課】	
④ 妊婦歯科健康診査の実施	・妊婦歯科健康診査事業	受診券交付者数 874人 受診者数 277人(31.7%)		妊婦自身の口腔衛生や子どものむし歯予防の意識向上を図ることができた。	今後もあらゆる機会を捉えて周知に努め、受診率向上を図る。	【健康推進課】	
⑤ 産婦に対する訪問指導の実施	・新生児訪問		839件	産後うつ病質問表を用い、産後うつ病の早期発見早期介入に努めた	継続	【健康推進課】	
⑥ こころの相談事業の実施	・精神保健福祉相談(心理カウンセラー等による相談) ・からだところの相談(からだところステーション・委託)	精神保健福祉相談(心理カウンセラー等による相談) 計26回 実数57人 延数64人  からだところの相談(委託・からだところステーション) 訪問 計2,198人 来所相談 計1,749人 電話相談 計2,789人 合計 6,736人		(精神保健福祉相談) 本人だけではなく家族からの相談もあり心身の健康支援ができた。 (からだところの相談) 医療機関、地域包括支援センター等から繋がるケースも増えタイムリーに相談が出来た。	継続	【健康推進課】	



基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	⑦ 健康・体力づくり、生活習慣病予防に関する啓発の実施	・健康教育 ・健康相談 ・運動普及事業 ・健康診査 ・食生活改善推進員研修会 ・ヘルシー栄養セミナー ・保健推進員研修会、出前・依頼事業	40～64歳 健康教育 実施回数 368回 参加者数 4,653人 健康相談 実施回数 281回 参加者数 1,442人 及事業 実施回数 228回 参加者数 1,330人 食生活改善推進員育成研修会 実施回数 36回 参加者数 427人 ヘルシー栄養セミナー 実施回数 19回 参加者数 154人	運動普	生活習慣病予防やその他健康に関する正しい知識の普及を図ることができた。	「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高めるため壮年期からの健康の保持増進が必要である。	【健康推進課】
	⑧ がん検診の重要性の啓発と検診の実施	・がんに関する健康教育 ・女性特有のがんの検診と検診推進事業	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業【乳がん健診】 対象者：S52.4.2～S53.4.1生まれの女性 対象者数：852人 受診者：309人(36.3%) 【子宮頸がん健診】 対象者：H9.4.2～H10.4.1生まれの女性 対象者数：656人 受診者：81人(12.3%)		無料クーポン券配布対象者が新規年齢の対象者のみとなっているが、受診機会の拡大につながった。	今後も広く周知を行うとともに個別の勧奨・再勧奨を行い、受診率の向上に努める。	【健康推進課】
	⑨ 禁煙指導（喫煙に関する正確な情報提供）の実施	・母子健康手帳交付時、実施	母子手帳交付件数819件 アンケートにより喫煙者に個別に情報提供している		個別に対応した情報提供ができた。	継続	【健康推進課】
	⑩ 発育・発達状況に応じた、生涯にわたる健康管理に関する教育の充実	・年間指導計画に基づいた各授業において実践する	年間計画に基づき、保健分野や学級活動において、心身の健康に関する授業実践を行った。		年間計画に基づき、適切に実施することができた。	養護教諭、栄養教諭も交えての指導の充実を図る。	【学校教育課】
	⑪ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の概念についての普及啓発	・啓発事業の実施	高校生のための人権教室 性教育講話《再掲》 【日程】平成30年7月13日、7月23日、12月13日 1～3学年 【会場】桜坂高校 【講師】竹田理恵氏(仙台青葉学院短期大学講師)、渡會睦子氏(東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授)、塩野悦子氏(宮城大学看護学部看護学科教授) 【参加者】486名 高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施した。		高校生自身が自分の身体を守る知識・重要性を感じる事ができた。	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】
	(2)子育て支援の充実						
	① 保育所待機児童の解消	・保育所整備事業 ・小規模保育事業所整備事業	平成30年4月に私立・ケヤキッズさくらまち保育園、ケヤキッズのぞみの保育園、レインボーインターナショナルプリスクールを開設した。また、渡波保育所の仮設園舎を民間に譲渡し、平成31年4月開所を目指し整備を進めた。		平成30年4月に私立・ケヤキッズさくらまち保育園(認可定員90人)、ケヤキッズのぞみの保育園(認可定員90人)、レインボーインターナショナルプリスクール(認可定員70人)を開設した。また、渡波保育所の仮設園舎を民間に譲渡し、平成31年4月に私立・リトルマーメイドインターナショナルプリスクール(認可定員60人)を開設した。	保育の量を適正に把握し、待機児童の解消を図る。	【子ども保育課】
	② 企業内保育所に対する支援	・事業所内保育事業所整備事業	平成30年実績 0件 ※支援制度は宮城県で実施している。		—	宮城県において、宮城県事業所内保育施設促進事業を行っており、必要に応じ、市も連携して対応する。	【子ども保育課】
	③ 延長保育事業の実施	・延長保育事業	開園時間外の延長保育について、平成30年4月開園の認可私立保育所3施設を加えた計21施設で実施(公立1園、私立14園、小規模6園)。		保護者のニーズに合わせた保育サービスの提供ができた。私立認可保育所及び小規模保育事業所については、子ども・子育て支援交付金を活用し、延長保育に係る経費に応じて補助したことで延長保育事業の継続実施を促した。	保護者の就労形態の多様化により、実情に応じた保育サービスが求められていることから、今後も継続的に実施する必要がある。	【子ども保育課】
	④ 一時預かり事業の実施	・一時預かり事業	公立保育所3施設、私立認可保育所1施設の計4施設で実施。		一時預かり事業の実施により、保護者のリフレッシュや突発的に保育の必要性が生じた保護者等に対し、子育て支援ができた。	保育施設の必要性和一時預かり事業の必要性のバランスを考慮し、今後一時預かり事業を拡大すべきか検討が必要である。	【子ども保育課】
	⑤ 休日保育事業の実施	・休日保育事業	未実施		—	保育士の確保や経営的な問題から運営は厳しい状況であり、事業を実施するためには、ニーズを把握し、財政的な支援も含めて検討する必要がある。	【子ども保育課】
⑥ 乳児保育の充実	・保育所整備事業 ・小規模保育事業所整備事業	平成30年4月に私立・ケヤキッズさくらまち保育園、ケヤキッズのぞみの保育園、レインボーインターナショナルプリスクールを開設した。新設の保育所3ヶ所で、96名(0歳から2歳まで)の受入れを行った。		待機児童の減少に繋がった。	保護者の就労形態の多様化により、実情に応じた保育サービスが求められていることから、今後も継続的に実施する必要がある。	【子ども保育課】	
⑦ 障害児保育の充実	・障害児保育事業 ・心身障害児通園対策事業	障害児保育事業：公立11ヶ所で45人受入れ。 心身障害児通園対策事業：対象の30件に対し、助成を決定。		障害児保育事業：健常児と共に集団保育をし、適切な指導を行うことにより、心身の成長発達促進した。 心身障害児通園対策事業：障害児保育施設までの通園に係る交通費について助成。保護者の通園に関する負担軽減を図った。	両事業ともに、今後も継続的に実施が必要である。	【子ども保育課】	
⑧ 病児保育事業の実施	・体調不良型、病後児保育の実施	NPO法人乳幼児保育園ミルクに業務委託し、病児保育を実施した。病後児保育利用児童数 63人 体調不良児対応型利用児童数 234人		病児保育を実施した結果、保護者の負担軽減が図られた。	引き続き、事業に取り組む。	【子育て支援課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	イ	⑨ 放課後児童クラブの充実	・放課後児童健全育成事業 ・慢性的に待機児童が発生していた渡波地区に専用室を整備した。 ・余裕教室で開設していた広瀬地区に専用室を整備した。 ・これまで放課後児童クラブがなかった二俣地区に、平成31年度4月の新規開設に向けて専用室を整備した。 【実施箇所】48か所 【定員】2,355名	実施箇所を増加し、受け入れ人数が拡大した。 環境改善が図られた。	・専用教室の建設等により受け入れ人数を拡大し、待機児童の解消を図る。 ・利用児童の増加に伴い、指導員の確保も重要である。	【子ども保育課】	
	イ	⑩ 認可外保育施設に対する支援	・民間保育所助成事業 3施設に対し、助成を実施。	入所申込者の保育の確保、施設の意欲向上に繋がった。	今後も継続的な支援が必要である。	【子ども保育課】	
	イ	⑪ 地域子育て支援拠点事業の実施	・地域子育て支援拠点事業 12か所の子育て支援センターが事業を実施した。 利用親子組数 16,701組	各地区ごと子育て支援センターが特色を持って事業を実施できた。	地域支援活動をさらに充実させる。	【子育て支援課】	
	イ	⑫ 子どもセンター「らいつ」の活用促進	・活動状況を発信していた、アニユアルレポート、リーフレットに加え、子どもセンターのHPを活用することで、さらなる活用促進に努める	利用者数 27,722人	センター独自のイベントでは、地域商店街と連携し、地域ぐるみでの子育て支援に貢献することができた。	広く利用してもらうよう、様々な機会を通して周知をはかる。	【子育て支援課】
	イ	⑬ ファミリーサポート事業の活用促進	・会員登録促進のための広報を充実 ・会員向け研修の機会の増加(協力会員、両方会員の増加)	会員合計:412人(利用会員276人、協力会員75人、両方会員61人) 利用実績:1605件	業務委託をしたことで、より柔軟な運営ができた。	引き続き、事業の運営に取り組む。	【子育て支援課】
	イ	⑭ 休日子育て相談の実施	・休日子育て相談の実施 ・毎週土、日曜日相談業務	子どもセンター事業に包含し実施した。	相談対応職員によるきめ細やかな相談対応がなされた。	引き続き、事業に取り組む。	【子育て支援課】
	イ	⑮ 子ども医療費助成の充実	・子ども医療費助成事業	H30年4月から通院分についても所得制限を撤廃した。また、未申請者に対して勧奨通知書により、周知を行った。(H30年度より、更新前・更新後の2回送付)	子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、未申請者の削減を図った。	未申請者に対して引き続き周知徹底を図る。	【保険年金課】
	ロ	① 児童・母子相談、父子相談、少年相談の実施	・各種相談対応	・家庭児童相談289件 内訳:家族関係85件、児童関係38件 離婚関係17件、その他149件 ・少年相談10件 内訳:生活2件、不登校4件、いじめ1件 その他3件 児童相談票による相談受付 36件 母子相談(精神科医師による面談) 18件 女性相談 15件	市民の相談に対して適切な支援及び助言等を行い、市民福祉の向上が図られた。	各種相談業務の実施について、より一層の周知を行い、市民の困りごとの解決支援の拡大を図る必要がある。	【市民相談センター】
	ロ	② 臨床心理士等の専門カウンセラーによる相談会の実施	・カウンセリング事業の実施	カウンセリングの実施 19人 28回《再掲》 (うち母子相談8人)	カウンセリングを受けることで、母子関係を見直すきっかけとなった。	事業を継続するとともに、相談者に寄り添い対応していく。	【市民相談センター】
	ロ	③ 養育支援訪問事業の実施	・養育支援事業	養育支援が必要と判断された家庭に対して、保健師、助産師、ホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行った。	ホームヘルパーによる育児、家事支援を行うことで、養育環境を整えることができた。	関係機関と連携し、引き続き支援事業を行う必要がある。	【市民相談センター】
	ロ	④ 要保護児童対策地域協議会との連携	・要保護児童対策地域協議会実務者会議・情報交換会の実施	要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回 要保護児童対策地域協議会実務者全体会議 2回 要保護児童対策地域協議会ブロック別会議 12回 要保護児童情報交換会 4回 児童虐待防止講演会 1回 (205名参加)	関係機関と連携、情報の共有を行い、ケースの処遇を適切に判断することにより、対象児童への支援や身の安全確保が図られた。	会議等を通して、東部児童相談所と密に連絡を取りながら、要保護児童等を見守る必要がある。	【虐待防止センター】
	ハ	① 乳幼児健診の実施	・3~4か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・2歳児歯科健康診査 ・3歳児健康診査	3,600件	子どものそれぞれに時期に応じた発育発達の確認とフォローが必要な児の早期介入が図れた。また、保護者の養育上の相談に応じることで育児支援を図る	継続	【健康推進課】
	ハ	② 育児や健康等の多様な子育てに関する悩み事相談の実施	・1歳児よちよち相談	774件	1歳の節目での発育発達の確認と育児支援や栄養歯科の指導ができた	継続	【健康推進課】
	ハ	③ 男性の育児参加促進事業の実施	・「石巻父子手帖」の配付	782件	母子健康手帳の交付時や希望者に配布する	継続	【健康推進課】
	ハ	④ 子育て世代包括支援センター事業の実施	・相談体制の充実 ・母子保健サービス等の情報提供 ・子育てハンドブック、情報誌、分かりやすいHPの作成 ・「石巻父子手帖」の配布、啓発(再掲)	基本型874件 特定型411件 母子保健型816件	子育て支援者を対象とした研修会を2回開催し、多職種で連携していくための関係づくりができた。	引き続き、周知に取り組む。	【子育て支援課】

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	ハ	⑤ 家庭の子育て機能強化に向けた意識啓発	父親が参加しやすい子育てイベント、トークショーを開催した。 イベント回数 3回 参加者数 221名	父親の育児参加の意識啓発に努められた。	引き続き、事業に取り組む。	【子育て支援課】	
			・父親の育児参加事業 ・幼児教育の充実(例:「楽しさいっぱい子ども展」) 【開催内容】①市内幼稚園・保育園・こども園・子育て支援センターの紹介(パネル展示)②親子等で創作する創作コーナー③親子等で参加する遊びコーナー④親子等で参加するステージ発表(親子等で楽しめる体操や歌遊び等) 【参加人数】幼児208人、保護者171人、合計379人	「楽しさいっぱい子ども展」の開催 【日程】平成30年9月30日(日) 【会場】イオンモール石巻(緑の広場) 【開催内容】①市内幼稚園・保育園・こども園・子育て支援センターの紹介(パネル展示)②親子等で創作する創作コーナー③親子等で参加する遊びコーナー④親子等で参加するステージ発表(親子等で楽しめる体操や歌遊び等) 【参加人数】幼児208人、保護者171人、合計379人	展イベントを通じ、親子のコミュニケーションを深めることができた。 ・幼稚園、保育園申し込み前のイベントということもあり、入所案内にも繋がった。	引き続き、子育てを楽しむヒントとなる様、子育て世代のニーズに応えるイベント内容としたい。	【教育総務課】
	ニ	① 子育てサークルを対象とした育児相談や歯科相談、栄養相談の実施	・育児相談 ・歯科相談 ・栄養相談	育児相談:524件 歯科相談:198件 栄養相談:113件	昨年に引き続き継続して実施できた。	継続	【健康推進課】
	(3) 高齢者や障害者、ひとり親家庭等への生活支援						
	イ	① 高齢者や障害者及び家族に対する相談・支援の実施	・施設入所、生活相談 ・地域包括支援センター12箇所による相談、支援を実施する	地域包括支援センター12箇所による相談、支援・相談延件数11,825件 本庁・総合支所による窓口相談等	介護サービスだけでなく、保健、福祉、医療及び生活に関する様々な相談内容に対応するとともに、訪問等により高齢者と家族の実態を把握し、必要なサービスにつなげることができた。	相談内容が複雑化していることから相談体制の充実を図る必要がある。	【介護保険課】
				・施設入所、生活相談 延べ件数 67件	高齢者相談について、関係各課及び地域包括支援センター等と連携を図りながら、解決に向けて支援した。	高齢者相談のなかには、解決困難ケース(制度のすきまの方)もあり、その方々の処遇について、課題となっている。(介護保険、障害者、生活保護等の制度に当てはまらない方)	【福祉総務課】
				基幹相談支援センター(1箇所)、相談支援事業所(3箇所)による相談支援事業の実施 精神障害者コミュニティサロン運営事業 成年後見制度利用支援事業	相談支援事業等により、障害者や家族の生活の支援、権利擁護、社会参加が図られた。	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害児者が地域で安心して暮らせるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組み(地域生活支援拠点等の整備)を構築するため引き続き関係者で協議していく。	【障害福祉課】
		② 高齢者や障害者福祉制度の理解を深めるための普及啓発	・介護保険パンフレット等を作成し、本庁・総合支所窓口を設置しているとともに各地域包括支援センターなどに配布する。	①介護保険パンフレット等を作成し、本庁・総合支所窓口を設置するとともに各地域包括支援センター等に配布した。 ②出前講座等の実施を通して、介護保険制度や各種保健福祉サービスについて情報の周知を行った。	介護保険制度や各種保健福祉サービスについて情報の周知が図られた。	介護保険制度のほか高齢者の自立支援、介護予防に向けた取組みも周知する必要がある。	【介護保険課】
		② 高齢者や障害者福祉制度の理解を深めるための普及啓発	・出前講座等の実施などを通じて各種制度や福祉サービスについて情報の周知を図る ・障害福祉ガイドブックを作成し、窓口において配布・認知症サポーター養成講座	・認知症サポーター養成講座 平成30年度 延べ参加者701人(42回開催) ・出前講座2回開催	・認知症サポーターについて、市報とホームページに掲載、市内キャラバンイベント等と連携を図り、養成講座を開催した。 ・出前講座について、市民団体からの依頼を受けて、高齢者福祉について出前講座を開催した。	・引き続き、認知症サポーター養成講座について周知を図るとともに、認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、サポーターの活用方法について関係機関と検討を行なう。 ・各種制度や福祉サービスの利用について、市民や介護事業者に情報周知を行っていく。	【福祉総務課】
	③ 高齢者への生活支援及び地域支援事業の実施(ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業、地域支援事業、災害時要援護者対策等)	・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 ・バリアフリー住宅普及促進事業 ・外出支援サービス事業 ・訪問理美容サービス事業 ・老人日常生活用具給付事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ・養護老人ホーム ・災害時要援護者対策 ・「食」の自立支援事業	「食」の自立支援事業 ひとり暮らし高齢者等で日常の食生活において支援が必要な方に対して、配食サービスを行うとともに安否確認を行う。 ・利用実人数140人・延べ食数20,769食	高齢者が望む自宅での生活の継続を支援することができた。	現在、雄勝、北上地区では利用がない状況となっている。地域間格差是正のため、新規サービス事業者の募集等に努める必要がある。	【介護保険課】	
・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 平成30年度末 設置数 286件 ・バリアフリー住宅普及促進事業 平成30年度 利用件数 1件 ・外出支援サービス事業 平成30年度 延べ利用者数 985件 ・訪問理美容サービス事業 平成30年度 延べ利用者数 47件 ・老人日常生活用具給付事業 平成30年度 延べ利用者数 3件 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 平成30年度 延べ利用者数 15件 ・養護老人ホーム 平成30年度末 入所者数 79人 ・避難行動要支援者対策 平成30年度末 登録者数 4,267人 ・「食」の自立支援事業 実施なし			さまざまな課題を抱える高齢者について、必要に応じたサービスを提供した。	サービスが本当に必要な市民に情報が届いているかが課題である。更なる周知が必要。	【福祉総務課】		
イ	④ 高齢者の健康づくり事業の実施	※65歳以上対象 ・健康教育(認知症予防含む) ・健康相談 ・高齢者のための運動普及	65歳以上 健康教育 実施回数 471回 参加者数 7,924人 健康相談 実施回数 510回 参加者数 4,117人 運動普及 実施回数 651回 参加者数 9,598人	閉じこもり予防・認知症予防のため心と体の健康づくりに取り組むことができた。	すべての高齢者が健康で過ごしていくため、健康寿命の延伸のため取り組んでいく。	【健康推進課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	⑤ 高齢者教室の開催	・高齢者教室の開催	各公民館において、高齢者教室・高齢者学級・高齢者大学等を開設し、社会的能力向上のための支援・指導を行った。 【実施回数】177回(講話、実技、研修会等) 【参加者】3,777人	受講者の社会的能力向上を図ることができた。	課題等はとくになし。	【生涯学習課】
	⑥ 障害福祉サービス等の充実	・基幹相談支援センターに加え民間事業所との連携を強化することによる相談支援の資質向上	障害福祉ガイドブックの改定及び障害福祉事業所ガイドブックの作成	自立生活と社会参加を促進し、障害者等の生活の安定と福祉の向上が図られた。	利用者がサービスを選択、利用できるよう、引き続き情報提供に努めていく。	【障害福祉課】
	⑦ 介護予防事業及び認知症対策事業の実施	①介護予防事業 高齢者が継続して参加し健康状態の維持・改善、認知症予防、閉じこもり予防等の介護予防全般について学び、日常生活の中で実践できるよう、自立した生活と自己実現の支援を実施する。 (1)介護予防はつらつ元気教室 (2)地域介護予防教室 ②認知症対策事業 (1)物忘れ相談 (2)認知症初期集中支援推進事業 (3)認知症講演会	①介護予防教室 高齢者が継続して参加し健康状態の維持・改善、認知症予防、閉じこもり予防等の介護予防全般について学び、日常生活の中で実践できるよう、自立した生活と自己実現の支援を実施した。 (1)介護予防はつらつ元気教室 ・実施回数 160回 ・延べ人員 2,184人 (2)地域介護予防教室 ・開講回数 191回 ・延べ人員 2,872人 ②認知症対策事業 ・認知症キャラバン・メイト情報交換会 3回 113人 ・認知症カフェ 3会場 月1回 220人 ・認知症ケアバスの普及・啓発 1,000部印刷 ・認知症初期集中支援推進チーム会議 月1回 72人 ・認知症講演会 年2回 406人 ・SOSネットワーク関係者会議 年3回 58人 ・認知症簡易チェックサイト開設 アクセス数 3,953回 ・徘徊模擬訓練 1回 173人 ・若年性認知症当事者・介護者の会 4回 52人	①専門知識を有する業者へ委託し、要介護状態等となることの予防又は軽減が図られた。 また、地域介護予防教室では参加者自らが普段から自分にあった介護予防を実施し、生活機能低下の防止、要介護状態とならないよう意識付けすることができた。 ②認知症を身近に相談できる仕組みづくりとして、相談会やチーム会議の実施により、認知症初期の段階で早期に発見し、専門機関につなぐことができた。 また、講演会の実施により、認知症予防や早期診断・早期対応の必要性についての理解と意識が高められた。 認知症カフェでは、介護者同士の交流を通じ、精神的なリフレッシュを図ることができた。 また、認知症ケアバスを作成し活用することで、認知症の方や家族に対しより理解しやすい説明と支援を行うことができた。	①住民主体による地域の支え合いの体制づくりが求められていることから、介護予防教室に生活支援コーディネーターの協力をもらい、参加した高齢者が自主的に介護予防活動を継続して実施できるよう支援し、新規サロン立ち上げのための連携はもとより、継続支援のため、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等関係機関の連携も強化する必要がある。 ②認知症高齢者は、将来的に更なる増加が見込まれることから、認知症の人やその家族への支援の充実を図ることが必要である。	【介護保険課】
	⑧ 介護サービスの充実	・地域密着型サービス事業所及び介護予防支援事業所への実地指導を行う ・ケアマネジャー研修会を行い、資質向上や地域支援体制の充実を図る	①地域密着型サービス事業所及び介護予防支援事業所への実地指導を行った。(40事業所) ②ケアマネジャー研修会を行い、資質向上や地域支援体制の充実を図った。	① 介護サービス事業所の適切な運営とサービスの質の確保が図られた。 ② 要介護者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送るための適切なケアマネジメントの実施が図られた。	①介護サービス事業所の適切な運営と良質なサービスの提供を維持させるため、定期的な実地指導を継続する必要がある。 ②適切なケアマネジメントの実施を継続させるため、定期的なケアマネジャー研修会の開催が必要である。	【介護保険課】
	① 児童扶養手当や母子父子家庭医療費助成制度の周知	・市報への掲載、窓口でのパンフレット配布	制度について、ホームページや市報(平成30年5月号)への掲載、窓口でのパンフレット配布を行った。	広く周知が図られた。	引き続き、周知に取り組む。	【子育て支援課】
	② 母子家庭等自立支援事業の実施(就労支援事業等)	・高等職業訓練促進給付金事業 ・自立支援教育訓練給付金事業の継続・事業周知	・高等職業訓練促進給付金支給件数11件 ・高等職業訓練修了支援給付金支給件数4件 ・自立支援教育訓練給付金支給件数5件	イベント等を通して周知を行い、申請件数が増加した。	引き続き周知をし、適正に給付する。	【子育て支援課】
	③ 母子・父子家庭への児童扶養手当の支給	・手当支給の実施	4月・8月・12月の定時払い及び各月に随時払い(資格喪失、市外転出者が対象)を行った。 助成実績 729,153,250円	法令に基づき適正に処理できた。	引き続き、法令に基づき適正に手当を支給する。	【子育て支援課】
	④ 母子・父子家庭への医療費の助成	・医療費助成の実施	自己負担額以上の医療費が発生した場合に、償還払いの方法で助成を行った。 助成実績件数 10,449件 助成実績額 28,107,208円	法令に基づき適正に処理できた。	引き続き、条例に基づき適正に助成を行う。	【子育て支援課】

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
5 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	(1)男女間におけるあらゆる暴力等の根絶						
	イ	① 男女間の暴力根絶に関するセミナー等の開催	・DV予防啓発講座	被災地におけるDV予防啓発講座 【主催】宮城県 【共催】石巻市 (1)「DVと児童虐待」 【日程】平成30年9月7日 【会場】みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 【受講者】蛇田地区 民生委員児童委員 23名	(1)大変参考になった、参考になった…100% (2)大変参考になった、参考になった…100%	引き続き、暴力根絶に向けた啓発事業を実施する。	【地域協働課】
				(2)「ママたちのための講座～子育て、女性の健康のヒント、幼児期からの非暴力教育とは～」 【日程】平成30年9月20日 【会場】総合福祉会館 みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 【参加者】8名 【託児】3組、4人の乳幼児の託児受入	参加者の満足度が高く、DV予防の啓発に繋がった。		
		② デートDV防止の啓発	・セミナー、講演会の実施 ・リーフレット等の配布	高校生のための人権教室 性教育講話《再掲》 【日程】平成30年7月13日、7月23日、12月13日 1～3学年 【会場】桜坂高校 【講師】竹田理恵氏(仙台青葉学院短期大学講師)、渡倉睦子氏(東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授)、塩野悦子氏(宮城大学看護学部看護学科教授) 【参加者】486名 高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施した。	高校生自身が自分の身体を守る知識・重要性を感じることができた。	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】
	イ	③ 関係機関・団体と連携した人権啓発事業の実施	・市報への人権啓発に関する記事の掲載 ・人権擁護委員による人権相談会場の提供 ・地元FMラジオでの人権啓発ラジオCM ・川開き祭りにおける人権啓発キャンペーンの実施	①市報への人権啓発に関する記事の掲載 ②人権擁護委員による人権相談会場の提供 ③川開き祭りにおける人権啓発活動(石巻人権擁護委員協議会実施)への支援	人権擁護委員協議会と連携することで、啓発活動の充実が図られた。	事業の性質上、啓発活動等による効果を指標化することは困難であるが、今後も継続した事業の展開が必要であると考えられる。	【総務課】
				④ 広報誌、ホームページ、パンフレット等による広報・啓発	・市報への掲載(女性の暴力をなくす運動) ・DV相談窓口PRカードの作成、配布	・女性に対する暴力をなくす運動に合わせて市報・HPへの掲載を行った。 ・DV相談窓口PRカードの作成し、女性に対する暴力をなくす運動期間及び成人式の際に配布した。《再掲》 DV相談カードを窓口等に置き、相談窓口のPRに努めた。	市民に対して広く周知が図られた。 DV相談窓口PRカードを見て相談に来る市民も出てきた。
	ロ	① ハラスメント防止に関するセミナーの開催	・庁内電子掲示板(グループウェア)を活用した啓発 ・パンフレット等による啓発 ・セミナー等の実施	実績なし	実績なし	実績なし	【地域協働課】
				グループウェアの各課からのお知らせにより、ハラスメント対応フロー、防止要綱、相談員名簿を掲載している。		ハラスメント防止に関するセミナー等の実施により、より一層の啓発を図る。	【人事課】
	② 事業者に対するハラスメント防止の働きかけ			・ハラスメント例や方針をホームページ等で発信	実績なし ホームページ及びチラシ設置による周知	実績なし 周知が図られた。	セミナーなどの開催は実施していないが、H31に実施予定の事業者アンケートなどでマタニティハラスメントなどの用語解説を入れて周知を図る。 随時ページの更新及び最新情報のチラシを設置する
	③ 相談機関についての情報提供	・相談員や防止手順等を庁内電子掲示板(グループウェア)に掲載	ハラスメントに関する苦情相談員を配置し、グループウェア内に相談員名簿を掲載の上、全職員あてに周知した。	周知が図られた。	継続。	【人事課】	

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課	
5 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	(2) 暴力被害者に対する支援の拡充						
	イ	① 専門カウンセリング事業の実施	カウンセリング事業の実施、家庭訪問	カウンセリングの実施 19人 28回【再掲】 (うちDV相談3人)	専門家によるカウンセリングを定期的実施したことで、相談者の心のケアに繋がりを、自立の方向に向けたケースもあった。	暴力被害者の救済のため、相談体制の充実を図る必要がある。	【虐待防止センター】
		② DV相談窓口の周知の徹底	・DV相談窓口PRカードの作成、配布 ・男女共同参画週間PRキャンペーン ・リーフレット作成や市報、ホームページ等での広報活動 ・精神保健福祉相談・自殺予防啓発活動	自殺予防週間、食育健康フェスティバル、自殺対策強化月間等で、4種類のこころの健康づくりチェック票やポスター、チラシ入りのポケットティッシュ等を合計約35,347個配布した。 ・DV相談窓口PRカードの作成し、女性に対する暴力をなくす運動期間及び成人式の際に配布した。 ・DV相談窓口PRカードを相談室や窓口、総合支所窓口を設置し広く周知に努めた。 ・地域協働課と連携し、出前講座(対象:人権擁護委員役員)においてDV防止の講話を行った。	あらゆる機会をとらえることで、DV相談窓口を含む、心の相談窓口の周知ができた。 市民に対しても広く周知が図られた。 DV相談から専門カウンセリングに繋がるケースが見受けられた。	あらゆる世代に対して啓発に取り組みよう、今後も相談窓口を周知していく。 引き続き周知を図る。 虐待防止センターの認知度が低い(H30年度市民意識調査結果)ことから、相談窓口の周知徹底を図る必要がある。	【健康推進課】 【地域協働課】 【虐待防止センター】
		③ 相談業務担当者の資質の向上	・セミナーの実施(DV予防啓発講座等) ・各種研修への積極参加、各種事例検討会の実施	被災地におけるDV予防啓発講座(再掲) 【主催】宮城県 【共催】石巻市 (1)「DVと児童虐待」 【日程】平成30年9月7日 【会場】みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 【受講者】蛇田地区 民生委員児童委員 23名 (2)「ママたちのための講座～子育て、女性の健康のヒント、幼児期からの非暴力教育とは～」 【日程】平成30年9月20日 【会場】総合福祉会館 みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 【参加者】8名 【託児】3組、4人の乳幼児の託児受入	(1)大変参考になった、参考になった…100% (2)大変参考になった、参考になった…100% 参加者の満足度が高く、DV予防の啓発に繋がった。	引き続き講座等を実施し、相談員の資質向上を目指す。	【地域協働課】
		③ 相談業務担当者の資質の向上		研修会参加 8回 9人 (婦人保護事業業務新任職員研修、対人援助機関職員研修等) スーパーバイザーによる助言指導 2件 2回	研修会に参加することで担当者のスキルアップが図られた。また、スーパーバイザーによる助言によりケースへの支援方向が定まった。	担当者のスキルアップのための研修会等積極的に参加し、資質の向上に努める。	【虐待防止センター】
		④ 関係機関とのネットワークの充実	・関係機関とケース検討会議及び情報交換会の実施、家庭訪問 ・配偶者暴力相談支援センター事業	①DV相談ケース 16件 女性センター退所に向けての打合せ 1件 1回実施 警察、児童相談所、関係課と連絡・連携を密にしながら情報共有を行った。 【新規】 ②石巻市配偶者暴力相談支援センター事業の実施について、県と協議を行いながら、平成31年度の設置に向けて取り組んだ。 「石巻市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱」を制定。(平成31年3月27日)	①警察、児相、関係課と連絡、連携を行うことで支援の方向性を検討することができた。 ②平成31年4月1日以降、緊急対応が必要な保護命令関係業務や証明書発行業務を当センターで行うことができるようになる。	①引き続き連携を密に行い、ネットワークの充実に努める。 ②配偶者からの暴力防止及び被害者の適切な保護を図るとともに、DV被害者の支援を迅速かつ的確に行えるよう努めていく。	【虐待防止センター】
		⑤ 関係機関検討会議の開催	・県が主催する婦人保護事業ネットワーク会議等への参加	婦人保護ネットワーク会議出席 1回	関係機関と連携する重要性を学ぶことができた。	会議の参加だけに限らず、DV防止研修等への参加も行い、関係機関とのより良いネットワーク化に努めていく。	【虐待防止センター】
		① 住民票の写し等の発行・閲覧の制限	・住民票の写し等の発行・閲覧の制限 ・選挙人名簿等の閲覧制限並びにそれ以外の支援措置	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」及び「ストーカー行為等の規制等に関する法律」の被害者保護のための措置として、住民票の閲覧や写しの交付、戸籍の附票の写しの交付を制限している。その取扱いについては、「住民基本台帳事務処理要領」に基づき、関係市町村や警察及び虐待防止センター等と連携を取りながら支援措置を実施した。 また、「配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価書(平成21年5月総務省)」に基づき、関係各課に被害者情報の提供及び被害者情報の厳重な管理を行うよう助言をした。	住民票の写し等の発行・閲覧の制限及び選挙人名簿等の閲覧制限並びにそれ以外の支援措置について、適正に行うことができた。	窓口において相談があった場合は、警察等の相談機関への案内を行う。 引き続き、支援措置の申出が出た際は、速やかに住民票の写し等の発行・閲覧制限など適切な対応を行い、関係各課との連携にも努める。	【市民課】
				本人からの申し出により住民基本台帳事務における支援措置(住基ガード)を行った。 13件 (うちDV5件)	市民課と連携しながら住民基本台帳事務における支援措置(住基ガード)を行い、対象者の身の安全確保が図られた。	継続して実施する。	【虐待防止センター】
		② 市営住宅申込に係る優先的な入居の考慮	・DV被害者の緊急避難先として市営住宅を目的外使用による入居許可	実績なし	実績なし	実績なし	【住宅課】

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課
5	③ 一時保護施設、婦人保護施設、母子生活支援施設への入所支援	・婦人保護事業の実施	生命や身体的外傷の危険性があり、生活の場が確保できない場合には緊急一時保護を検討した。 一時保護 1件	一時保護等を迅速かつ適切に行うことにより、対象者の身の安全確保が図られた。	継続して実施する。	【虐待防止センター】
	④ 保護命令の申立指導	・保護命令申立支援事務	DV相談の中で保護命令の申立が必要な場合は、相談者に対し指導を行った。	申立てについての手法周知を行うことにより、相談者の安全確保が図られた。	継続して実施する。	【虐待防止センター】
	⑤ DV被害者の自立に向けた、児童手当受給に関する支援策の実施	・「児童虐待・DV事例における児童手当関係事務処理について」(平成24年3月31日付雇児発0331第4号)に基づき、受給者の変更を行う	実績なし	実績なし	H30年度は該当案件が無かった為、実施していない。引き続き適切な運用を図る。	【子育て支援課】
(3)DV及び子ども・高齢者・障害者等への虐待の防止						
男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	① 関係機関と連携し、複雑化する虐待ケースに対応	・情報収集・関係機関訪問・家庭訪問	要保護児童ケース 193件 訪問件数(関係機関も含む) 253件 個別ケース検討会議 21回 カンファレンス 10回 情報交換会 4回 ブロック別会議 12回(4ブロック×3回)	ケース会議等を開催することで関係機関と情報共有を図ることができた。 また関係機関と役割分担を会議の中で決めることにより連携を強化することができた。	今後も複雑化する虐待ケースに対応できるよう、関係機関との連携を強化していく。	【虐待防止センター】
	② 子どもに対する暴力・虐待防止の啓発	・講演会開催による啓発 ・啓発グッズの作成	・石巻市出前講座「高齢者の権利を守るはなし」を開催した。 6回 計161人  ・定例副園長・教頭会議、定例園長・校長会議、石巻市包括ケア会議、石巻市地域連携会議において、石巻市虐待防止センターの概要説明を行い、情報提供の呼びかけを行った。	・高齢者虐待への正しい知識の普及啓発が行えた。  ・虐待防止への認識の向上と関係機関とのさらなる連携強化が図られた。	・人権が尊重される社会づくりに努めていく。  ・地域全体で見守りを行い、DVや子ども・高齢者・障害者等に対する虐待の防止と早期発見・早期対応に努めていく。	【虐待防止センター】
	③ 子どもの日常生活調査の実施	・子どもへのアンケート調査の実施	実績なし	実績なし	実績なし	【子育て支援課】
とあ5 域中 者男 者女 支専 間援 力に のの お推 推根 げ進 絶る	④ 特定妊婦対象者会議の開催	・授産施設入所助成事業・養育	特定妊婦会議12回 20人	母子手帳交付時のアンケートに基づき、DV被害者や虐待歴のある妊婦等ハイリスクにある妊婦を抽出し、「特定妊婦」とすることで、妊娠期からの継続的な支援を行うことができた。	保健師(健康推進課)、助産師(子育て支援課)と、定期的に会議を実施していく。	【虐待防止センター】
	⑤ 保育士、放課後児童クラブ指導員による利用児童の日常観察の徹底	・日常観察の実施 ・各種研修の実施、受講、OJT ・関係機関との連携	保育士、指導員向けの研修をととして、注意意識の啓発や、観察の徹底を呼びかけた。	該当児童の早期発見のため、注意喚起をし、情報の共有に努めることができた。	今後も各機関と連携しながら、利用児童の安全を確保する。	【子ども保育課】
	(1)震災復興に関するあらゆる分野へ女性等の多様な人材の参画の推進					

基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課
6 復興・防災における男女共同参画の推進	① 防災会議、震災復興会議等へ女性委員が登用されるよう、関係部署へ働きかけ	・関係部署へ依頼	・女性委員の登用を呼びかけた。	女性登用率 ・防災会議 17.1% ・学校防災推進会議 13.6% ・震災復興推進会議 28%  震災復興推進会議の女性の占める割合が前年度よりも増加した。	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
	② 石巻市防災会議及び石巻市震災復興推進会議に女性委員の登用の促進	・防災会議、震災復興会議等への女性委員の登用促進	登用率28%(委員25名の内、女性委員7名)  実績なし	女性の占める割合が前年度よりも増加した。  平成29年度に引き続き委員70名の内、女性委員12名。女性登用率17.1%	積極的に女性委員を登用する。  引き続き登用促進に努める。	【復興政策課】 【危機対策課】
	③ 地域活動における女性等の参画の促進	・新蛇田まちづくり懇談会や各地区の復興まちづくり会議に多様な市民の参加促進	・自治会役員調査時において、女性を積極的に登用するよう通知を行った。【再掲】		地域運営を担う層が、女性や若者の意見を尊重するようになるための啓発活動が必要である。	【地域協働課】
	④ 復興の担い手の人材育成	・各種セミナー等の実施 ・NPO支援オフィスの研修事業	地域づくりコーディネーター事業補助金 【対象】住民主体で地域づくりを推進する事業 【金額】一団体系上2,500,000円 【交付数】7団体	震災により自治会運営が困難な地域へのサポートや、復興公営住宅及び既存自治会の地域づくりが図られた。	サポート終了後も、地域づくりの中心となる自治会などが自走できるような人材育成が急務である。	【地域協働課】
(2)男女共同参画の視点を取り入れた防災の推進						
6 復興・防災における男女共同参画の推進	① 積極的な防災意識の啓発	・市報やホームページ等を活用した意識啓発	・男女共同参画の視点による防災リーフレットを町内会連合会総会、性的マイノリティ講座及びNPO連絡会議などで配布し、周知を行った。  防災フェア 【実施日】平成30年3月10日 【場所】ホームマック石巻蛇田店 駐車場 ポスター掲示、備蓄食料品配布、消防車及び自衛隊の車両等を展示し、チラシ3,000枚を配布した。	男女共同参画の視点による防災の意識向上が図られた。  防災意識の啓発が図られた。	民生委員などにも配布し、さらに意識向上を図る。  今後とも検討していく	【地域協働課】 【危機対策課】
	② 防災をテーマとしたシンポジウム(イベント)の開催	・女性向けの防災セミナー(津波避難タワーの見学及び津波避難に対する啓発セミナー等)	実績なし  防災フェア(再掲) 【実施日】平成30年3月10日 【場所】ホームマック石巻蛇田店 駐車場 ポスター掲示、備蓄食料品配布、消防車及び自衛隊の車両等を展示し、チラシ3,000枚を配布した。	実績なし  防災意識の啓発が図られた。	実績なし  今後とも検討していく	【地域協働課】 【危機対策課】
	③ 自主防災組織における女性の参画の促進	・パンフレット等による啓発	実績なし	実績なし	実績なし	【危機対策課】
	④ 消防団への女性の入団促進	・パンフレット等による啓発	実績なし	実績なし	消防団員募集のポスターに「男女問わない」内容を継続的に記載	【防災推進課】
	⑤ 女性の防災リーダーの育成	・パンフレット等による啓発	防災士養成講座 防災士スキルアップセミナー	防災士資格取得者62名の内女性取得者15名(24.2%) スキルアップセミナー受講者71名の内、女性受講者9名  防災士資格取得者の女性の占める割合が前年よりも増加した。	特になし	【危機対策課】
(3)人と人とのつながりが実感できるコミュニティ支援の充実						
6 復興・防災に	① 地域介護予防活動支援事業(住民主体によるサロン活動支援)の実施	・地域介護予防活動支援事業の実施	高齢者に対し、集会所等を利用して、体操や運動、趣味活動を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等の通所型サービスを提供する個人又は団体に対し補助金を交付 【交付数】40団体	地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが連携して、サロン立ち上げ支援や継続支援を行い、高齢者の日中の居場所づくりの充実が図られた。	今後はボランティア育成などにより、市の通所型サービス支援事業への移行や、多様な生活支援サービスなどの担い手としての活動に取り組めるよう継続的に支援する必要がある。	【介護保険課】
	② 支え合い活動支援事業の実施	・支え合い活動支援事業の実施	交付数【151団体】	地域共生社会について、出前講話を34回行った。その結果、人と人とのつながりを求めてサロン活動が普及された。	地域によっては、サロン活動団体が少ないところもあるので、関係機関と連携して啓発推進を行っていく。	【福祉総務課】



基本目標	主な取り組み	想定される事業例	H30年度実績	成果	課題・対応	担当課
おける男女共同参画の推進	③ 傾聴ボランティア活動の実施(お茶っこサロンの開催)	・傾聴ボランティア活動の実施(お茶っこサロンの開催)	「お茶っこサロン」 【実施地】5か所 【実施回数】62回 【来所者数】903名 【傾聴ボランティア参加数】425人	軽体操や歌なども取り入れサロン活動を実施し、コミュニティ支援の充実が図れた	仮設住宅でのサロンが終了したので、新たな活動場所を検討する。	【健康推進課】
	④ コミュニティづくり支援補助金の活用	・コミュニティづくり形成支援補助金 ・地域づくりコーディネート事業	(1)コミュニティ形成支援補助金 ①コミュニティ形成支援補助金 【交付数】168件 【対象事業】住民主体による地域づくりのための交流イベント実施など ②コミュニティ形成支援補助金(復興公営住宅対応分) 【交付数】11件 【対象事業】住民主体による地域づくりのための復興公営住宅内、または復興公営住宅と既存自治会との交流イベント実施など (2)地域づくりコーディネート事業 【交付数】7団体	(1)町内会などの小さいエリアで開催することで、地域コミュニティの活性化が図られた。 (2)採択団体による支援を受け、自治会の新たな取り組みが開始されるなど地域コミュニティの活性化が図られた。	(1)自治会役員の高齢化などにより、イベント等の事業開催が困難な自治会への対応。 (2)応募要領や対象団体をより明確に示す等、制度の効果を高められるように検討を行う必要がある。	【地域協働課】